令和６年１月 19 日

令和５年度　仙台市公共事業再評価の結果と対応方針

仙台市長　郡　和子

令和５年度に再評価を実施した下記事業の再評価の結果と対応方針は、仙台市公共事業再評価検討委員会が作成した対応方針案を踏まえ、下記のとおりとする。

記

再評価の結果と対応方針

事　業　名	再評価結果	対応方針案
（主）泉塩釜線（野村工区）道路事業	別紙１のとおり	事業継続
郡山折立線（大野田工区）街路事業	別紙２のとおり	事業継続
高砂中央公園整備事業	別紙３のとおり	事業継続
準用河川堀切川改修事業	別紙４のとおり	事業継続
準用河川谷地堀改修事業	別紙５のとおり	事業継続

（様式－１：再評価）

令和５年度　再評価対象事業リスト（道路事業）

事業名（主）泉塩釜線（野村工区）道路事業

事業の目的・内容	事業の進捗状況				事業を巡る社会・地元情勢の変化	事業の状況及び今後の見通し	費用対効果に係る要因の変化の有無 費用対効果（B/C）	対応方針（案）	備考
本路線は、仙台市泉区小角を起点とし多賀城市を経由し塩釜市に至る路線であり、東北自動車道と仙台東部道路を結ぶ主要地方道である。そのうち本工区は延長約1.0kmの区間であり、地下鉄泉中央駅が近接しているが2車線であることから、慢性的な渋滞が発生している。このようなことから、本事業は道路利用者の安全安心を確保するとともに、公共交通を中心とした交通体系の構築や、災害時も含めた人流・物流の円滑化を図るため、4車線化拡幅事業を行うものである。	事業着手年度	H31(R1)	R05迄事業費（D）	11.8億円	当工区の位置する泉区は仙台市営地下鉄の泉中央駅を中心とし住宅開発による数多くの住宅団地があり、本路線沿線付近にはスポーツ施設、教育施設なども整備された。また令和8年度中の使用開始を目指し、泉区役所建替事業が進められており、当該地区は今後さらなる活性化が見込まれる。	令和元年度から、測量・詳細設計・境界確定を行っており、用地が確保された東工区から令和4年度より工事を着手している。 工事、用地とも概ね順調に進んでおり、用地については令和5年度末、工事については令和8年度中の完了を見込んでいる。	事業全体のB／C B＝141．5億円 C＝20．3億円 B／C＝6．98 一年遅れた場合のB／C B＝135．2億円 C＝20．2億円 B／C＝6．70 現時点までのB／C B＝ 0．0億円 C＝12．3億円 B／C＝0．00 来年度から完了のB／C B＝141．5億円 C＝ 7．9億円 B／C＝17．84	事業継続	費用対効果の算定を費用便益分析マニュアル（令和4年2月 国土交通省 道路局 都市局）により算出
	用地買収着手年度	R02	R05迄用地費（E）	7.8億円					
	工事着手年度	R04	R05迄工事費（F）	4.0億円					
	完了予定年度	R08							
	全体事業費（A）	19.2億円	全体進捗率（D／A）	61.5%					
	全体用地費（B）	8.2億円	用買進捗率（E／B）	95.1%					
	全体工事費（C）	11.0億円	工事進捗率（F／C）	36.4%					
	全体計画	L=1000m W=22m	供用延長・整備率等	0.0m 0%					

（様式－1—3）

令和５年度　再評価対象事業リスト（街路事業）

事業名　郡山折立線（大野田工区）街路事業

事業の目的・内容	事業の進捗状況				事業を巡る社会・地元情勢の変化	事業の状況及び今後の見通し	費用対効果に係る要因の変化の有無 費用対効果（B／C）	対応方針（案）	備考
都市計画道路郡山折立線は，本市の骨格幹線道路として環状線の機能を担う重要な路線であり，この中で，大野田工区については，あすと長町地区と富沢駅周辺地区を結び，仙台都市圏南部の広域拠点である長町地区における幹線道路ネットワークを形成する区間である。 当該工区の整備により，両地区と一体となって，広域拠点にふさわしい都市機能の集積や土地の高度利用のポテンシャルを高めるとともに，交通の円滑化や防災機能の向上など，快適で安全な住環境を確保するものである。	全　体		H25年度		当該工区の起点側（東側）では，あすと長町土地区画整理事業が本年6月に完了し，終点側（西側）では，富沢駅周辺土地区画整理事業が施行中である。また，当該工区周辺では，宅地開発なども行われている。 これらの土地利用の再編等に伴い，当該工区周辺の人口は増加傾向にある。	当該工区は，終点において県道仙台館腰線と接続することとなるが，交差点化にあたっては，富沢駅周辺土地区画整理事業で整備している郡山折立線と一体的に行う必要がある。そのため，当該区画整理事業の完成予定である平成26年度内の交差点供用に向け，現在，終点側（西側）について，平成23年度から用地取得を行っているとともに，本年度より文化財調査に着手したところである。 今後も引き続き用地取得を進めるとともに，取得状況を勘案しながら計画的に道路改良工事を行うなど，平成31年度の完成を目指し事業を推進していく。	・事業全体のB／C B＝84．7億円 C＝27．8億円 B／C＝3．05 ・一年遅れた場合のB／C B＝80．9億円 C＝27．8億円 B／C＝2．91 ・現時点までのB／C B＝　0．0億円 C＝　2．3億円 B／C＝0．00 ・来年度から完了までのB／C B＝84．7億円 C＝25．5億円 B／C＝3．32	事業継続	
	事業着手年度	H21	H25迄事業費（D）	2.3億円					
	用地買収着手年度	H24	H25迄用地費（E）	1.2億円					
	工事着手年度	H26	H25迄工事費（F）	1.1億円					
	完了予定年度	H31							
	全体事業費（A）	31.2億円	全体進捗率（D／A）	7.4%					
	全体用地費（B）	25.0億円	用買進捗率（E／B）	4.8%					
	全体工事費（C）	6.2億円	工事進捗率（F／C）	17.7%					
	全体計画	延長 400m 幅員　40m	供用延長・整備率等	0m 0.0%					
	全　体（変更後）		H30年度		当該工区の起点側（東側）及び終点側（西側）については，土地区画整理事業が既に完了しているところであるが，起点側においては，今後も高層マンションや大型商業施設が建築される見込みであり，終点側においても，富沢駅西土地区画整理事業が施工されていることから，当該工区周辺の需要が高まり，人口がさらに増加していくことが想定されている。	当該工区の終点側において，平成28年より，県道仙台館腰線との交差点化工事に着手し，平成29年11月に供用を開始した。これにより，富沢駅周辺土地区画整理事業で整備した郡山折立線とのアクセスが容易になり，周辺地域とのネットワーク強化が図られた。 今後は，ボトルネックである橋梁の架け替え及び用地取得を推進していく。	・事業全体のB／C B＝70．8億円 C＝40．0億円 B／C＝1．77 ・一年遅れた場合のB／C B＝68．1億円 C＝40．0億円 B／C＝1．70 ・現時点までのB／C B＝　0．0億円 C＝　15．1億円 B／C＝0．00 ・来年度から完了までのB／C B＝70．8億円 C＝24．9億円 B／C＝2．84	事業継続	
	事業着手年度	H21	H30迄事業費（D）	13.6億円					
	用地買収着手年度	H24	H30迄用地費（E）	10.1億円					
	工事着手年度	H28	H30迄工事費（F）	3.5億円					
	完了予定年度	H37							
	全体事業費（A）	41.4億円	全体進捗率（D／A）	32.8%					
	全体用地費（B）	25.4億円	用買進捗率（E／B）	39.7%					
	全体工事費（C）	16.0億円	工事進捗率（F／C）	21.8%					
	全体計画	延長 400m 幅員　40m	供用延長・整備率等	93.7m 23.4%					
	全　体（変更後）		R5年度		当該工区の起点側（東側）ではあすと長町地区土地区画整理事業が完了し商業施設や高層マンション等の建築が相次いで行われたこと，終点側（西側）では，富沢駅西地区土地区画整理事業が完了し商業施設や戸建て住宅等の建築が行われたことにより，近年，人口が増加している。現在建築中のマンション等もあることから，更なる人口増加が想定される。 また，本工区の東側では同路線の郡山工区（L=700m）が令和3年度より事業に着手されており，将来は富沢地区やあすと長町地区と国道4号を直接結ぶ道路として重要な役目を担っていくこととなる。	現在，工区中央部の橋梁の架け替えを実施している。架け替えにあたり，仮橋を架橋し交通を切り替えているが，旧橋と比較し容易に車両のすれ違いが可能となったことから，周辺のインフラ整備も伴い，交通量が著しく増加している。 今後は，橋梁の架け替えと合わせた上り線の道路改築に向け，並行して用地取得を推進していく。	・事業全体のB／C B＝102．9億円 C＝56．0億円 B／C＝1．84 ・一年遅れた場合のB／C B＝98．9億円 C＝56．0億円 B／C＝1．77 ・現時点までのB／C B＝　0．0億円 C＝　41．6億円 B／C＝0．00 ・来年度から完了までのB／C B＝102．9億円 C＝14．4億円 B／C＝7．12	事業継続	電線共同溝整備費用を除いた場合 ・事業全体のB／C B＝102．9億円 C＝53．2億円 B／C＝1．93
	事業着手年度	H21	R5迄事業費（D）	34.9億円					
	用地買収着手年度	H24	R5迄用地費（E）	25.4億円					
	工事着手年度	H28	R5迄工事費（F）	9.5億円					
	完了予定年度	R10							
	全体事業費（A）	50.7億円	全体進捗率（D／A）	68.8%					
	全体用地費（B）	27.4億円	用買進捗率（E／B）	92.7%					
	全体工事費（C）	23.3億円	工事進捗率（F／C）	40.8%					
	全体計画	延長 400m 幅員　40m	供用延長・整備率等	93.7m 23.4%					

（様式－1—3）

令和５年度　再評価対象事業リスト（都市公園等事業）

事業名　高砂中央公園整備事業

事業の目的・内容	事業の進捗状況				事業を巡る社会・地元情勢の変化	事業の状況及び今後の見通し	費用対効果に係る要因の変化の有無 費用対効果(B／C)	対応方針（案）	備　考
	全　体		平成30年度						
宮城県が施行する仙台港背後地土地区画整理事業地内に、本市東部地区の緑の核となる総合公園を設置し、緑豊かで潤いのある都市環境の整備を図る。 本公園は、仙台港臨港地区内の大規模展示施設や当該土地区画整理事業地内のセンター地区(大規模商業施設集積地)に近接していることから、仙台市民の総合的なレクリエーション活動に供するとともに、広く市外からの来訪者など幅広い利用が期待できる。本公園内には園路広場、修景施設、遊戯施設、運動施設などを整備するほか、民間で設置し管理を行う水族館を配置する。	事業着手年度	H5	H30迄事業費(D)	78.5億円	平成25年度に復興特区の認定にあわせ新たな水族館整備計画が決定し，高砂中央公園について整備計画の見直しが必要となった。 本公園用地内には，東日本大震災における震災廃棄物及び地下鉄東西線事業による建設発生土を仮置きしていたが，これらは平成25年度より段階的に撤去作業が進み，平成29年度に撤去が完了した。 仙台港背後地土地区画整理事業は，平成28年7月の第７回事業計画変更により，清算期間を含む完了年度は平成31年度まで延長されたが，周囲の土地利用は着実に進んでいる。	高砂中央公園の基本計画について，平成25年度に水族館整備計画を踏まえて見直した。 見直し後の基本計画及び基本設計に基づく実施設計により，本公園の整備は平成26年度から開始し，平成27年度には水族館開業にあわせ，水族館周囲のエントランス広場等の部分供用を開始した。 本公園のその他の区域については，仮置きされていた震災廃棄物及び建設発生土の段階的撤去にあわせ，基盤工事を進めているところである。 今後，平成35年度の事業完了を目標として，施設整備を推進し，完成した部分から順次供用を図る。	【事業全体のB/C】（①） B＝1,247.1億円 C＝186.5億円 B/C　6.69 【一年遅れた場合のB/C】（②） B＝1,245.7億円 C＝186.5億円 B/C　6.68 【現時点までのB/C】（③） B＝208.0億円 C＝164.5億円 B/C　1.26 【来年度から完了のB/C】（④=①-③） B＝1,039.1億円 C＝22.0億円 B/C　5.43	事業継続	※25年度再々々評価実施
	用地買収着手年度	H5	H30迄用地費(E)	68.9億円					
	工事着手年度	H26	H30迄工事費(F)	9.6億円					
	完了予定年度	H35							
	全体事業費(A)	93.9億円	全体進捗率(D／A)	83.6%					
	全体用地費(B)	68.9億円	用買進捗率(E／B)	100%					
	全体工事費(C)	25.0億円	工事進捗率(F／C)	38.4%					
	全体計画	14.5ha	供用延長・整備率等	3.4 ha 23.4%					
	全　体(変更後)		令和5年度		仙台港背後地土地区画整理事業は，清算期間を含んだ平成31年度で完了した。 近年の社会情勢を鑑み、令和３年度に、インクルーシブ遊具の設置の可能性について検討を進め、遊びの広場の整備計画の見直しを行った。 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令や宣言解除後のまん延防止等重点措置期間に、資材や人員確保が困難となり、整備スケジュールの遅れが生じた。 R5全国都市緑化仙台フェア東部エリア会場として使用された。	公園事業としては、平成27年度に水族館開業にあわせ，水族館周囲のエントランス広場等の部分供用を開始した後、令和5年4月に多目的広場，遊びの広場，見晴らしの丘等の供用を開始した。今後は野球場，テニスコート等の整備を進めていく。高砂中央公園の事業完了年度を令和5年度から令和7年度へ事業期間を延ばし、完了を目指す。	【事業全体のB/C】（①） B＝1,603.7億円 C＝237.3億円 B/C　6.76 【一年遅れた場合のB/C】（②） B＝1,599.8億円 C＝237.3億円 B/C　6.74 【現時点までのB/C】（③） B＝547.5億円 C＝221.8億円 B/C　2.47 【来年度から完了のB/C】（④=①-③） B＝1,056.2億円 C＝15.5億円 B/C　67.92 ※上記B/Cは百万円単位で算出	事業継続	※30年度再々々々評価実施
	事業着手年度	H5	R5迄事業費(D)	98.7億円					
	用地買収着手年度	H5	R5迄用地費(E)	68.9億円					
	工事着手年度	H26	R5迄工事費(F)	29.8億円					
	完了予定年度	R7							
	全体事業費(A)	106.0億円	全体進捗率(D／A)	93.1%					
	全体用地費(B)	68.9億円	用買進捗率(E／B)	100%					
	全体工事費(C)	37.1億円	工事進捗率(F／C)	80.3%					
	全体計画	14.5ha	供用延長・整備率等	11.4ha 78.6%					

（様式－1―3）

令和５年度　再評価対象事業リスト（河川事業）

事業名　準用河川堀切川改修事業

事業の目的・内容	事業の進捗状況				事業を巡る社会・地元情勢の変化	事業の状況及び今後の見通し	費用対効果に係る要因の変化の有無 費用対効果（B／C）	対応方針（案）	備考
	全体		20年度						
【事業の目的】 当事業は、 治水（市民の安全を守る） 利水（市民の生活を守る） 環境（市民の生活をうるおす） の河川に求められているニーズに的確に応えるため、治水安全度の向上による浸水被害を低減や動植物に配慮した河川環境の維持を図るため、河川の改修を進めるものである。 治水の安全度は、暫定的に1/2とし、将来的に10年に1度の割合で発生する洪水に対処できる水準とする。 【事業の内容】 改修延長：L=1,584.5m 治水安全度:1/2（将来1/10） 計画降雨強度 31.0mm/h ※1／2という数値は、毎年、1年間にその規模（計画降雨強度 31.0mm/h）を超える洪水が発生する確率が1／2（50%）であることを示している。	事業着手年度	H11年度	H20迄事業費（D）	1.2億円	昨今の異常気象や地震に関する市民の防災意識が高まっており，平成19年8月29日には地元町内会長・農業協同組合・消防団等で構成される「準用河川堀切川早期改修工事期成同盟会」より陳情書及び署名簿が提出され，事業の更なる促進が求められている。 【災害実績】 ・平成6年9月22日：集中豪雨 （床下4戸，床上1戸，農業施設被害3箇所） ・平成14年7月10～11日：集中豪雨 （浸水面積10ha，浸水戸数1戸）	総合流域防災事業として，二岩橋上流から本川最上流までの1,584.5mについて平成11年度に着手し，改修済区間の上流350mを一連区間に設定して，事業を進めている。 一連区間より上流側においては，現況河川と民有地との土地境界が確定していないため，この土地境界を確定させ，用地取得及び改修工事を進め，平成33年度の事業完了を予定している。 ※一連区間:5年間を目安に，改修により整備効果が大きく得られるよう設定した区間	事業全体のB/C B＝7.9億円 C＝5.1億円 B／C＝1.55 一年遅れた場合のB/C B＝7.6億円 C＝4.9億円 B／C＝1.54 現時点までのB/C B＝0.2億円 C＝1.4億円 B／C＝0.15 来年度から完了のB/C B＝7.6億円 C＝3.8億円 B／C＝2.02	事業継続	
	用地買収着手年度	H11年度	H20迄用地費（E）	0.8億円					
	工事着手年度	H19年度	H20迄工事費（F）	0.4億円					
	完了予定年度	H33年度							
	全体事業費（A）	5.7億円	全体進捗率（D／A）	21.1%					
	全体用地費（B）	1.9億円	用買進捗率（E／B）	42.1%					
	全体工事費（C）	3.8億円	工事進捗率（F／C）	10.5%					
	全体計画	1584.5m	供用延長・整備率等	0.0m 0.0%					
	全　体（変更後）		25年度		昨今の異常気象や地震に関する市民の防災意識が高まっており，平成19年8月29日には地元町内会長・農業協同組合・消防団等で構成される「準用河川堀切川早期改修工事期成同盟会」より陳情書及び署名簿が提出され，事業の更なる促進が求められている。 【災害実績】 ・平成6年9月22日：集中豪雨 （床下4戸，床上1戸，農業施設被害3箇所） ・平成14年7月10～11日：集中豪雨 （浸水面積10ha，浸水戸数1戸） ・平成18年12月26日～27日：集中豪雨 （浸水面積13ha，道路冠水5箇所）	総合流域防災事業として，二岩橋上流から本川最上流までの1,584.5mについて平成11年度に着手し，改修済区間の上流350mを一連区間に設定して，事業を進めている。 平成22年度までに、農業用水の切り替えに伴う渡河水路整備、及び水路渡河部の河道改修（L=69m）の整備が終了している。 一連区間より上流側においては，現況河川と民有地との土地境界が確定していないため，この土地境界を確定させ，用地取得及び改修工事を進め，平成33年度の事業完了を予定している。 ※一連区間:5年間を目安に，改修により整備効果が大きく得られるよう設定した区間	事業全体のB/C B＝15.4億円 C＝6.4億円 B／C＝2.40 一年遅れた場合のB/C B＝15.0億円 C＝6.3億円 B／C＝2.40 現時点までのB/C B＝5.3億円 C＝2.7億円 B／C＝1.98 来年度から完了のB/C B＝10.1億円 C＝3.7億円 B／C＝2.70	事業継続	平成20年度再評価
	事業着手年度	H11年度	H25迄事業費（D）	1.7億円					
	用地買収着手年度	H11年度	H25迄用地費（E）	0.9億円					
	工事着手年度	H19年度	H25迄工事費（F）	0.8億円					
	完了予定年度	H33年度							
	全体事業費（A）	5.7億円	全体進捗率（D／A）	29.8%					
	全体用地費（B）	1.9億円	用買進捗率（E／B）	47.4%					
	全体工事費（C）	3.8億円	工事進捗率（F／C）	21.1%					
	全体計画	1584.5m	供用延長・整備率等	69.0m 4.4%					
	全　体（変更後）		30年度		昨今の異常気象や地震に関する市民の防災意識が高まっており，平成19年8月29日には地元町内会長・農業協同組合・消防団等で構成される「準用河川堀切川早期改修工事期成同盟会」より陳情書及び署名簿が提出され，事業の更なる促進が求められている。 【災害実績】 ・平成6年9月22日：集中豪雨 （床下4戸，床上1戸，農業施設被害3箇所） ・平成14年7月10～11日：集中豪雨 （浸水面積10ha，浸水戸数1戸） ・平成18年12月26日～27日：集中豪雨 （浸水面積13ha，道路冠水5箇所）	総合流域防災事業として，二岩橋上流から本川最上流までの1,584.5mについて平成11年度に着手し，改修済区間の上流350mを一連区間に設定して，平成28年度までに、護岸・河道掘削および排水樋管設置などの整備（L=350m）が終了している。 平成29年度よりさらに上流の護岸・河道掘削・樋管設置等の河道改修を実施している。 上流側L≒700mにおいては，現況河川と民有地との土地境界が確定していないため，この土地境界を確定させ，用地取得及び改修工事を進め，平成51年度の事業完了を予定している。	事業全体のB/C B＝66.4億円 C＝12.5億円 B／C＝5.32 一年遅れた場合のB/C B＝65.8億円 C＝12.3億円 B／C＝5.37 現時点までのB/C B＝47.9億円 C＝ 6.6億円 B／C＝7.27 来年度から完了のB/C B＝18.5億円 C＝ 5.9億円 B／C＝3.13	事業継続	平成25年度再評価
	事業着手年度	H11年度	H30迄事業費（D）	4.3億円					
	用地買収着手年度	H11年度	H30迄用地費（E）	1.3億円					
	工事着手年度	H19年度	H30迄工事費（F）	3.0億円					
	完了予定年度	H51年度							
	全体事業費（A）	12.4億円	全体進捗率（D／A）	34.7%					
	全体用地費（B）	1.9億円	用買進捗率（E／B）	68.4%					
	全体工事費（C）	10.5億円	工事進捗率（F／C）	28.6%					
	全体計画	1584.5m	供用延長・整備率等	350.0m 22.1%					
	全　体（変更後）		令和5年度		昨今の激甚化・頻発化する豪雨災害を受け市民の防災意識が高まっており，平成19年8月29日には地元で構成される「準用河川堀切川早期改修工事期成同盟会」より陳情書が，令和5年4月28日には地元土地改良区・圃場整備推進委員会・町内会より要望書が提出され，事業の更なる促進が求められている。 【災害実績】 ・平成6年9月22日：集中豪雨 （床下4戸，床上1戸，農業施設被害3箇所） ・平成14年7月10～11日：集中豪雨 （浸水面積10ha，浸水戸数1戸） ・平成18年12月26日～27日：集中豪雨 （浸水面積13ha，道路冠水5箇所）	二岩橋上流から本川最上流までの1,584.5m区間について、事業の推進を図るため、平成11年度より総合流域防災事業として国の補助等を活用した河川整備を進めてきた。平成11年度までの改修済区間から上流部800mを一連で継続的に整備する区間に設定し、令和4年度までに、河道掘削・護岸および排水樋管設置などの整備（L=800m）が完了したところである。今後、さらに上流側の約780m区間においては、現況河川と民有地との土地境界が確定していないため境界確定を進めたうえで、令和21年度の事業完了を目指して用地取得及び改修工事を進めることとしている。	事業全体のB/C B＝86.7億円 C＝14.7億円 B／C＝5.90 一年遅れた場合のB/C B＝86.1億円 C＝14.5億円 B／C＝5.93 現時点までのB/C B＝67.9億円 C＝ 9.7億円 B／C＝7.01 来年度から完了のB/C B＝19.3億円 C＝ 5.2億円 B／C＝3.68	事業継続	平成30年度再評価
	事業着手年度	H11年度	R05迄事業費（D）	5.5億円					
	用地買収着手年度	H11年度	R05迄用地費（E）	1.7億円					
	工事着手年度	H19年度	R05迄工事費（F）	3.8億円					
	完了予定年度	R21年度							
	全体事業費（A）	12.4億円	全体進捗率（D／A）	44.4%					
	全体用地費（B）	2.2億円	用買進捗率（E／B）	77.3%					
	全体工事費（C）	10.2億円	工事進捗率（F／C）	37.3%					
	全体計画	1584.5m	供用延長・整備率等	800.0m 50.5%					

（様式－1—3）

令和５年度　再評価対象事業リスト（河川事業）

事業名　準用河川谷地堀改修事業

事業の目的・内容	事業の進捗状況				事業を巡る社会・地元情勢の変化	事業の状況及び今後の見通し	費用対効果に係る要因の変化の有無 費用対効果（B／C）	対応方針（案）	備考
	全体		20年度						
【事業の目的】 当事業は、 治水（市民の安全を守る） 利水（市民の生活を守る） 環境（市民の生活をうるおす） の河川に求められているニーズに的確に応えるため、治水安全度の向上による浸水被害を低減や動植物に配慮した河川環境の維持を図るため、河川の改修を進めるものである。 治水の安全度は、将来的に10年に1度の割合で発生する洪水に対処できる水準とする。 【事業の内容】 整備延長：L=910m 治水安全度：1/10 計画降雨強度 54.5mm/h ※1／10という数値は、毎年、1年間にその規模（計画降雨強度 54.5mm/h）を超える洪水が発生する確率が1／10（10%）であることを示している。	事業着手年度	H11年度	H20迄事業費（D）	5.2億円	平成11年度に事業に着手しているが、用地買収が難航したことによる事業進捗の遅れから、平成18年12月27日に地元住民で構成される「谷地堀改修事業促進協議会」より、早期整備に向けた事業促進等の陳情を受けている。 【災害実績】 ・平成6年9月22日：集中豪雨 （浸水面積9.7ha、床下浸水20戸、床上浸水4戸）	総合流域防災事業として、平成11年度に事業に着手し、平成20年度末までに用地買収を完了し、平成21年度より工事着手し、平成33年度までに事業を完了する予定である。	事業全体のB/C B＝69.8億円 C＝20.5億円 B／C＝3.41 一年遅れた場合のB/C B＝68.9億円 C＝20.2億円 B／C＝3.41 現時点までのB/C B＝3.5億円 C＝5.2億円 B／C＝0.68 来年度から完了のB/C B＝66.0億円 C＝14.7億円 B／C＝4.50	事業継続	
	用地買収着手年度	H13年度	H20迄用地費（E）	5.2億円					
	工事着手年度	H21年度	H20迄工事費（F）	0.0億円					
	完了予定年度	H33年度							
	全体事業費（A）	23.1億円	全体進捗率（D／A）	22.5%					
	全体用地費（B）	5.5億円	用買進捗率（E／B）	94.5%					
	全体工事費（C）	17.6億円	工事進捗率（F／C）	0.0%					
	全体計画	910m 面積:1.94km2	供用延長・整備率等	0.0m 0.0%					
	全　体（変更後）		25年度		平成11年度に事業に着手しているが、用地買収が難航したことによる事業進捗の遅れから、平成18年12月27日に地元住民で構成される「谷地堀改修事業促進協議会」より、早期整備に向けた事業促進等の陳情を受けている。 【災害実績】 ・平成6年9月22日：集中豪雨 （浸水面積9.7ha、床下浸水20戸、床上浸水4戸）	総合流域防災事業として、平成11年度に事業に着手し、中下流部の用地取得については平成20年度末までに完了し、平成21年度より工事着手し、平成33年度までに事業を完了する予定である。 最下流部の河道拡幅整備で、右岸堤内地側の護岸整備、及び右岸橋台整備が平成22年度までに完了している。	事業全体のB/C B＝143.3億円 C＝26.1億円 B／C＝5.50 一年遅れた場合のB/C B＝137.8億円 C＝25.5億円 B／C＝5.41 現時点までのB/C B＝3.5億円 C＝10.0億円 B／C＝0.35 来年度から完了のB/C B＝139.9億円 C＝16.0億円 B／C＝8.73	事業継続	平成20年度再評価
	事業着手年度	H11年度	H25迄事業費（D）	6.0億円					
	用地買収着手年度	H13年度	H25迄用地費（E）	5.3億円					
	工事着手年度	H21年度	H25迄工事費（F）	0.7億円					
	完了予定年度	H33年度							
	全体事業費（A）	23.1億円	全体進捗率（D／A）	26.0%					
	全体用地費（B）	5.5億円	用買進捗率（E／B）	96.4%					
	全体工事費（C）	17.6億円	工事進捗率（F／C）	4.0%					
	全体計画	910m 面積:1.94km2	供用延長・整備率等	0.0m 0.0%					
	全　体（変更後）		30年度		平成11年度に事業に着手しているが、用地買収が難航したことによる事業進捗の遅れから、平成18年12月27日に地元住民で構成される「谷地堀改修事業促進協議会」より、早期整備に向けた事業促進等の陳情を受けている。 【災害実績】 ・平成6年9月22日：集中豪雨 （浸水面積9.7ha、床下浸水20戸、床上浸水4戸） ・平成27年9月11日：関東・東北豪雨 （床下浸水16戸、床上浸水14戸）	総合流域防災事業として、平成11年度に事業に着手し、中下流部の用地取得については平成20年度末までに完了し、平成21年度より工事着手し、平成51年度までに事業を完了する予定である。 最下流部の河道拡幅整備で、平成30年度までに橋台整備、左右岸の護岸整備（最下流部より100m）が完了する予定である。 平成30年度より橋梁上部工およびさらに上流の護岸整備を実施する予定である。	事業全体のB/C B＝338.0億円 C＝26.8億円 B／C＝12.61 一年遅れた場合のB/C B＝327.9億円 C＝26.4億円 B／C＝12.43 現時点までのB/C B＝74.1億円 C＝15.8億円 B／C＝4.68 来年度から完了のB/C B＝287.0億円 C＝11.0億円 B／C＝26.19	事業継続	平成25年度再評価
	事業着手年度	H11年度	H30迄事業費（D）	8.5億円					
	用地買収着手年度	H13年度	H30迄用地費（E）	5.3億円					
	工事着手年度	H21年度	H30迄工事費（F）	2.9億円					
	完了予定年度	H51年度							
	全体事業費（A）	23.1億円	全体進捗率（D／A）	36.8%					
	全体用地費（B）	5.5億円	用買進捗率（E／B）	96.4%					
	全体工事費（C）	17.6億円	工事進捗率（F／C）	16.5%					
	全体計画	910m 面積:1.94km2	供用延長・整備率等	100.0m 11.0%					
	全　体（変更後）		令和5年度		平成11年度に事業に着手しているが、用地取得が難航したことによる事業進捗の遅れから、平成18年12月27日に地元住民で構成される「谷地堀改修事業促進協議会」より、早期整備に向けた事業促進等の陳情を受けている。 なお、谷地堀は令和2年度に策定された名取川水系流域治水プロジェクトの一環で「浸水対策重点地域緊急事業」（事業期間：令和3年度～令和7年度）に位置付けており、氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策として河道掘削を進めている。 【災害実績】 ・平成6年9月22日：集中豪雨 （浸水面積9.7ha、床下浸水20戸、床上浸水4戸） ・平成27年9月11日：関東・東北豪雨 （床下浸水16戸、床上浸水14戸） ・令和元年10月12日：台風第19号 （浸水面積53.0ha、床下浸水74戸、床上浸水129戸）	総合流域防災事業として、平成11年度に事業に着手し、中下流部の用地取得については平成20年度末までに完了し、平成21年度より工事着手し、令和21年度までに事業を完了する予定である。 下流部の河道拡幅整備で、令和5年度までに橋台整備、左右岸の護岸整備（最下流部より127m）、中流部左岸の護岸整備（160m）が完了予定である。 令和5年度よりさらに上流の護岸整備を実施する予定である。	事業全体のB/C B＝355.2億円 C＝39.4億円 B／C＝9.03 一年遅れた場合のB/C B＝349.7億円 C＝39.5億円 B／C＝8.85 現時点までのB/C B＝201.6億円 C＝28.7億円 B／C＝7.02 来年度から完了のB/C B＝160.9億円 C＝12.4億円 B／C＝12.97	事業継続	平成30年度再評価
	事業着手年度	H11年度	R05迄事業費（D）	15.7億円					
	用地買収着手年度	H13年度	R05迄用地費（E）	5.8億円					
	工事着手年度	H21年度	R05迄工事費（F）	9.9億円					
	完了予定年度	R21年度							
	全体事業費（A）	29.2億円	全体進捗率（D／A）	53.8%					
	全体用地費（B）	6.4億円	用買進捗率（E／B）	90.6%					
	全体工事費（C）	22.8億円	工事進捗率（F／C）	43.4%					
	全体計画	910m 面積:1.94km2	供用延長・整備率等	127.0m 14.0%					